

その他資料1

「令和7年度生駒市一般会計補正予算（第6回）に係る専決処分の申入れ」
についての説明資料

1 専決処分の理由

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までの子ども（児童手当対象者）に一人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」の支給が決定されたことから、対象の児童への支援を速やかに行うため、専決処分するもの。

2 事業名

子育て応援手当支給事業

3 支給対象者

- （1）令和7年9月分（令和7年9月中に出生した児童も含む）の児童手当受給者
- （2）令和7年9月30日の翌日から令和8年3月31日までに出生した児童の保護者等

4 支給額

- （1）支給対象児童1人につき2万円

5 対象児童数

- （1）生駒市から令和7年9月分（令和7年9月中に出生した児童も含む）の児童手当を支給している児童
16,008人
- （2）公務員等生駒市から児童手当を支給していない児童
3,138人（推計）
- （3）令和7年9月30日の翌日から令和8年3月31日までに出生した児童
300人（推定）

6 支給スケジュール（予定）

- （1）生駒市から令和7年9月分（令和7年9月中に出生した児童も含む）の児童手当を支給している児童
令和8年1月16日（金）に「支給のお知らせ」等の送付
令和8年3月上旬に支給予定
- （2）公務員等生駒市から児童手当を支給していない児童
申請があり次第、随時、支給
※公務員へは、各所属庁から「支給のお知らせ」「申請書」等の案内や送付をされます。
- （3）令和7年9月30日の翌日から12月31日までに出生した児童のうち、生駒市から児童手当を支給している児童

令和８年１月中に「支給のお知らせ」等の送付予定
令和８年３月上旬に支給予定

- (４) 令和８年１月１日から３月３１日までに生まれた児童
申請があり次第、随時、支給

7 事業費

- (１) 歳出 ４１０，９４０千円
 手当金 ４００，０００千円
 事務費 １０，９４０千円

- (２) 歳入 ４１０，９４０千円（補助率１０／１０）

8 その他

手当の対象が令和８年３月３１日までに出生した児童であること等から、支給
が令和８年４月以降になることが想定され、繰越明許費を設定するもの。

繰越明許費 ６７，６３７千円